

ウクライナ・ロシア関係史

－ 2022年ウクライナ侵攻の背景 －

東京大学 准教授 鶴見 太郎

プーチンの「論文」における

ロシアとウクライナの特別な関係

ロシアのヴラディーミル・プーチン大統領は、2021年7月に発表した論文「ロシア人とウクライナ人の歴史的一体性について」のなかで、「ヨーロッパ最大の国家であった古代ルーシ」^{※1}の時代からウクライナ人はベラルーシ人とともにロシア人と同じ民族を形成してきたとし、ウクライナの国家的独立性を否定した。プーチン論文の主旨は、次の諸点である。

- ・現在のウクライナという単位はソ連が作ったものにすぎない。
- ・ウクライナ人にとって、ロシアとの経済的なつながりは不可欠で、ロシアとの結びつきを強めるべきである。
- ・ウクライナの指導層はそのことを理解せずに反ロシアを煽り、ウクライナの一般の人々の利益に背いている。

しかし、現在のウクライナの多くの地域は、14世紀以降リトアニア大公国の支配下にあり、リヴィウなど西部地域は11世紀からポーランド王国の支配下に入っていた。15世紀以降、リトアニア大公国が実質的にポーランド王国と連合するようになると(1569年のルブリン合同で正式に合邦)、ポーランド人の影響を強く受けるようになった。事実、ウクライナ語はロシア語と同じ東スラヴ語に分類されるとはいえ、ポーランド語とロシア語の中間的な言語であり、とりたててロシア語ばかりに近い言語というわけではない。ところがプーチンは、その時々ウクライナ人の意向を確認しないまま、ポーランドとの関係をすべて、いわばポーランド人がウクライナ人をそそのかしてきたウクライナ人にとって不本意な歴史として片づけてしまい、あくまでもロシアをウクライナの守護者と位置づける。

もちろん、現代のウクライナ人の歴史認識のなかで、とりたててポーランド人が持ち上げられることはない。かつてポーランド王国だった西部が拡張主義的なポーランド・ナショナリズムの射程に入っていることへの警戒感もある。むしろ、対外関係を固定しない柔軟性こそがウクライナの人々の歴史的特徴ともいえる。つまり、ロシアとの密接な関係を指摘することが間違っているというより、ロシアのみがウクライナと特別な関係にあると捉えウクライナの多様性を否定することが、プーチン論文が間違っている点である。

2022年のウクライナ侵攻は、究極的にはこの一方的な歴史観に立って断行されたものとみられる。対外的にプーチンが強調する戦争原因であるNATOの東方拡大は、NATOの東方拡大そのものが問題だったというより、上記の歴史観にのっとって、ロシア以外が影響力を及ぼすことはウクライナとその守護者であるロシアの双方にとって不本意なものである、という理屈であることが推測される(もっと平たく言えば、「子分に手を出された」という感覚なのだろう)。旧ソ連構成国だったバルト諸国が2004年に加盟した際には軍事的な脅しは行われなかったし、フィンランドやスウェーデンのNATO加盟についても、比較的抑制的な反応を示していることからそのことは裏づけられる。

その一方で、ウクライナ人の大半が、プーチンの期待に反してロシアをまったく歓迎しなかったのは、まさにこの歴史観を現在のウクライナ人が共有していないことを物語っている。

以下では、ウクライナの歴史の当事者として今ウクライナの地に立っているウクライナの人々の視点を意識しながら、ウクライナ・ロシア関係史を紐解き、どのようなすれ違いのなかに今回の侵攻があったのかを考えてみたい。

※1 国営タス通信のサイトなど、いくつかのサイトで閲覧可能。https://tass.ru/politika/11884999?utm_source=google.com&utm_medium=organic&utm_campaign=google.com&utm_referrer=google.com
英語版は以下から参照できる。<https://www.prlib.ru/en/article-vladimir-putin-historical-unity-russians-and-ukrainians>

ウクライナ人から見た

両国関係史とウクライナ人意識の発展

まず、ルーシという共通の起源についてみてみよう。ロシアの歴史認識では、9世紀にキーウを中心にも生まれたルーシが、様々な勢力の侵入によって滅亡した後に現在のロシアの地域に残ったルーシが現在のロシア国家の源流にある。一方、ウクライナの歴史認識では、ロシアのほうに向かったのはあくまでもルーシの一部であって、本流は国家を失ってもウクライナにとどまり続けた。

重要なのは、現在のウクライナ人の多くが「ウクライナ人」という存在をどう考えているかということである。ウクライナとロシアの関係が決定的に悪化したのは、2014年にロシアがクリミアを併合し、ドンバスへの干渉を行った時期である。それ以降、ウクライナ人の対露感情は大きく悪化し、同時に、全体としてウクライナ人意識は強まっていった。しかしそれ以前からも、とりわけウクライナがソ連から独立した1991年以降、ウクライナ人としての意識は、ウクライナ東部地域に多く暮らし、ウクライナ人口の2割前後を形成するロシア人のあいだでさえ着実に育っていった。

ソ連時代、人々は国家に民族別に登録されており、ウクライナのロシア人は民族としてはロシア人とされ、必ずしもウクライナ人意識は持っていなかった。しかし、独立後、特に若い世代で、ウクライナに生まれた者がウクライナ人であるとの意識が強まるようになった。その傾向は、2014年の一連の事件を経てむしろ強まっている場合もある。つまり、プーチンの期待とは裏腹に、ウクライナがロシアから離れようとするからといって、その反発としてウクライナのロシア人のロシア人意識が高まるという実態はほとんどみられない。

冷戦崩壊後、一気に反ロシアに舵を切った中東欧諸国と異なり、ウクライナは全体としては決して反ロシア的ではなかった。しかしだからといって、ロシアに追隨することを当然視していたわけでも決してなかった。特にロシア帝国時代に、ウクライナが従属的な立場であった時代があったのは確かだが、それは様々な成り行きの結果にすぎなかった。

ウクライナ・ロシア関係史

9世紀から13世紀にかけてキエフ公国がルーシの中心にあったとき、その時点では、現在のウクライ

ナ人、ロシア人、ベラルーシ人は同じだったといえただろう。だがその後、北西からはリトアニア大公国が、東からはモンゴル帝国が進出／侵入したことで、一帯は大きく変容していくことになった。様々な支配者が入り乱れるなか、いずれからも逃れようとして形成された集団がコサックである。もともとトルコ系の言語で「群れを離れた者」を意味するコサックにはポーランドやリトアニアから逃亡してきたスラヴ系（つまり、ルーシの末裔も少なからず含まれていたと思われる）の農奴も加わった。力をつけていったコサックはポーランド王に対して自治を要求し、しばらくはそのもとで暮らしていたが、やがて圧制に耐えかねて反乱を起こす。1648年に始まったフメリニツキーの乱である。しかし単独ではポーランドを圧倒できず、ロシア帝国と手を組むコサックも現れた。それによって成立したコサックの国家をヘトマン国家と呼ぶ。これはドニエプル川（キーウを貫き南北に流れる川）西側のポーランド支配下では1700年に廃止され、ハルキウなどを含む東側のロシア支配下でも次第に自治は制限されていくと、1782年について廃止され、この地域はロシア帝国の完全な支配下に入ることになった。翌年にはオスマン帝国からロシアが独立させていたクリミア・ハン国を併合し、オデーサまでのウクライナ南部がロシア帝国の支配下に入ることとなる。そして、18世紀末に3回にわたって行われたポーランド分割によって、オーストリア・ハンガリー領に併合された西部を除く、キーウなどの残りの大部分をロシア帝国が併合することとなった。

最も早くからロシアが組み込んだ東部から南部にかけては、工業や商業を推進し、ソ連時代に至っても、この地域がウクライナ経済を率いることとなった。モンゴル帝国時代から存在していたタタール人やクリミア・タタール人に加えて、開発に伴って流入してきたロシア人やユダヤ人の比率が高いのがこれら地域の特徴であり、コスモポリタンな雰囲気も備えていた。ユダヤ系であることか知られているヴォロディミル・ゼレンシキー（ゼレンスキー）大統領は、この東部地域の出身である。この地域は、ロシア語が主流で、ウクライナ人でもロシア語を用いる場合は今日までよく見られた。ウクライナ語が流暢なゼレンシキーもロシア語が第一言語である。

その一方で、ロシア帝国はウクライナ人とベラルーシ人をロシア人の下位分類とみなし（これはプーチンの理解の仕方と同じである）、ウクライナ

人のことを、「大ロシア人」（いわゆるロシア人）に対して「小ロシア人」と呼んで、ウクライナ民族主義を抑圧した。ポーランドへの警戒もあって、ポーランド語に似た要素を含むウクライナ語の使用にも否定的であり、1876年にはその出版や演劇などを禁止するにいたった（エムス法）。それでもウクライナ語にこだわるウクライナ・ナショナリストは、ウクライナ文化への規制がなかったオーストリア・ハンガリー帝国支配下の西部、特にその中心都市リヴィウを拠点に活動を続けていくことになる。

そのような歴史的経緯が、今日の次のような地域別の特徴の背景にある。すなわち、東部や南部ではロシア語使用率が高く、またロシア人の割合も高い（クリミアは6割、ドンバス地域としてまとめられるドネツィクとルハンシク各州は4割）。そこでは2014年までは親露的な態度も目立っていた。一方、西部ではウクライナ語使用率が高く、ロシアと距離を取る傾向が強い。キーウなどの中部は、ちょうどその中間的な状態である。もちろん、これはグラデーションを描くような差異であるので明確にどこかに線を引くのは難しく、各地域でも都市と農村（農村は総じてウクライナ人の割合やウクライナ語使用率が高い）でも異なっている。

ウクライナ全体として

独立後も比較的親露的だった背景

それでもソ連の一員としてロシアと連合し、またソ連からの独立後30年以上にわたってロシアとの協調関係をウクライナ全体としては続けてきたのは、主に2つの理由が考えられる。第1に、上記のように、ロシアと近い東部・南部地域がウクライナの稼ぎ頭だったからである。西部や中部は農業が中心で、所得水準は低い。ソ連崩壊後の経済の混乱はロシア同様にウクライナでも激しく、ロシアとのつながりを度外視してウクライナ経済を回すことは考えられなかったし、経済の中心はロシアとのつながりを重視する東部・南部だった。

ただ、プーチンが見ていないのは、そのつながりがウクライナ経済の将来にとって明るいものではなかったことである。例えば、ウクライナの工業の中心である鉄鋼業の技術は、ロシアのそれと同様にソ連時代のままで世界的にはきわめて旧式であり、中国などの新興国製品の台頭で没落傾向にあった。また、これもロシア経済が抱える問題でもあるが、政

治と経済の癒着による汚職や腐敗は健全な市場経済の発展を阻害し、西側からの投資を鈍らせてきた。だがロシアといえば、石油・天然ガスの莫大な収入にあぐらをかいた状態が続き、それ以外に魅力的な産業は育たず、プーチン体制のもとで政治と経済の一体化はむしろ強まっていた。ウクライナにとってロシアとのつながりは年々、経済的な意味でも「腐れ縁」の色が濃くなっていったのである。

もちろん、「腐れ縁」であるために即座にウクライナがロシアから離れるということは2014年まではなかった。EUに加盟するためには汚職や腐敗を根絶し、法を整備し実質化していくことが要求され、それはそれでウクライナにとって非常に高いハードルであった。

ロシアとの協調に抵抗が少なかったもう1つの理由としては、ソ連とウクライナとの関係がそれほど悪くなかったことが挙げられる。ソ連は少なくとも建前としてはロシアの別名ではなく、ロシアが中心であることは自明だったとはいえ、形式上は対等な諸共和国（ロシア共和国やウクライナ共和国、カザフ共和国など）の連合であった。ソヴィエト連邦の「連邦」は、ロシア語では「ヨーロッパ連合」のロシア語名の「連合」と同じ「ソユーズ」という言葉である（英語でも Soviet Union と European Union で同じである）。ソ連といえば、特にスターリン体制の記憶から強権的なイメージがつきまとうが、それはケースバイケースであり、第二次大戦の混乱のなかでソ連になかば併合されたバルト諸国と異なり、ウクライナは必ずしも強権的に併合されたわけではなかった。むしろ、特に成立間もない1920年代のソ連では、ウクライナを含めて、各民族の言語や文化を尊重する「現地化政策」を進めており、ウクライナでもウクライナ語による教育やウクライナ人の公共部門での優先登用などが進められた。

ソ連が崩壊した際も、ウクライナでは必ずしも独立運動が当初から盛んだったわけではなく、ウクライナはロシアと同じ枠組みにとどまるとの期待もあったため、最終的にウクライナが独立に向かった際はやや驚きをもって受け止められたが、ソ連全体としてもロシア共和国（当時）としても、強権的にウクライナを押しとどめようとはしなかった。

ウクライナ人にとって、（後述のスターリン期を除くと）ソ連のイメージは必ずしも悪いものではなかったのである。

最終的にウクライナ人が

脱ロシアに向かった経緯

だが、プーチン政権に代わった2000年代に入り、石油価格の上昇などによりようやく経済の混乱を脱し、自信をつけ始めたロシアは、旧ソ連地域への影響力の強化を図るようになっていく。ウクライナがロシアから離れ、EUのほうに向かっていく兆候を見て取ると、ロシアはなりふり構わず介入するようになった。

最初の明らかな例が2004年である。この年の大統領選挙は新露派のヤヌコーヴィチと親欧州派のユーシチェンコの一騎打ちとなった。前者が一旦は勝利したものの、明らかな選挙不正があったことが明るみになり、選挙がやり直されると、今度は後者が勝利した。ユーシチェンコ陣営のチームカラーがオレンジだったことから「オレンジ革命」と呼ばれる。その勢いでユーシチェンコはウクライナ経済の脱ロシア化・親EU化やロシアに批判的な方向への歴史認識の刷新を進めた。例えば、スターリン期にウクライナを中心に発生した大飢饉を「ホロドモール」と呼び、ウクライナ人を狙い撃ちにした政策と位置づけた。

これに対して、ロシア国営の天然ガス企業ガズプロムがウクライナ向けのガス供給を停止するという強硬措置に出たのである。結局ウクライナ経済は混乱し、プーチンの思惑通り、次の選挙ではロシアとの経済を正常化させようとするヤヌコーヴィチが当選することになった。

そのヤヌコーヴィチは2013年に、EUとの経済における連合協定の交渉を棚上げする。プーチン・ロシアはユーラシア経済連合という、ベラルーシやカザフスタン、アルメニア、キルギスとの経済圏を打ち立てており、ウクライナも入ることを大いに期待していた。そのため、それと競合するEUとの協定をやめるようヤヌコーヴィチに圧力をかけたのである。だがそれは、EUとの距離を縮めようと考えていた市民の怒りを買うことになった。彼らはキーウの中心マイダン広場に集まってデモを行い、それに対して当局が発砲するという痛ましい事件に発展する。混乱のなか、ヤヌコーヴィチは大統領の座を追われることになった。これが「ユーロ・マイダン革命」である。

だがプーチンはこの動きに危機感を持ち、ウクライナ国内のわずかな親露派の動きを利用しながら

この動きに露骨に介入していった。ひとつはクリミア併合である。クリミアはもともとウクライナの中かで特殊なところがあり、唯一ロシア人が過半数を超える州だった。ソ連からの独立を占う住民投票でも、独立賛成が占うじて過半数になるという程度だった（他州では、最も少ないドンバス2州でさえ8割を超えていた）。ソ連時代からのロシアの軍港もある。ロシア軍が展開したことで、あつという間にウクライナは実効支配を失うことになった。その後、ウクライナ政府の反対をよそに「住民投票」が強行され、圧倒的多数で独立賛成となった。ウクライナがロシアとの距離を大きくするなかでクリミアのロシア人が疎外感や危機感を感じた面は否定できないにせよ、独立を占う住民投票を行うかどうかは、主権を持つウクライナ国家が判断することのはずだった。それを無視しての結果にもかかわらず、プーチンは独立を承認し、次に、「対等な国家同士の合意のもと」という体で、クリミアをロシア連邦に編入した。これは第二次大戦以降の歴史で例を見ない力による領土の収奪として国際社会を驚かせ、ロシアに対する経済制裁を招くとともに、ウクライナ・ロシア関係に決定的な亀裂をもたらした。

ドンバス2州についても、同様に疎外感を持った親露的な人々が少数派ながら一定数存在していたことは確かだろうが、彼らには早くからロシアの支援があったといわれている。彼らが「ドネツク人民共和国」と「ルガンスク人民共和国」の独立を宣言すると、ロシアはさらに軍事支援を行った。その後のドンバスではウクライナ軍との戦闘が続くことになったが、欧州安全保障協力機構（OSCE）の仲介のもと、2014年9月5日にベラルーシのミンスクでミンスク議定書と呼ばれる停戦合意が、ウクライナ、ロシアと両「人民共和国」とのあいだで締結された。しかし停戦は進まず、ドイツとフランスが仲介者として加わる形で、ミンスク2と呼ばれる協定が翌年2月11日に結ばれることとなった。だが、ドンバス地域に幅広い自治を認める「特別な地位」を認める文言はウクライナ国内で不満の種となり、大統領になったゼレンスキーもこの点を重視することになった。ウクライナ国内の問題にロシアが口を出し、その支援を得た両「人民共和国」の主張が少なからず認められたのは、ウクライナが主権国家であるとする大前提を無視するものだったといえよう。プーチンはウクライナが合意を守らないという

ことばかりを喧伝してきたが（ロシア側も少なからず違反している）、第三者としてはそもそも前提が歪んでいたことも勘案すべきである。

2014年以降の展開

以上のような明白な主権侵害にもかかわらず、2014年以降2022年までのあいだ、ウクライナが全体として決定的に反ロシア的になっていたわけではなかった。もちろん、2014年と2019年の大統領選挙では、かつてのように親ロシアか親EUかはもはや争点ではなく、親EUであることはほとんど前提となった。それでも、2014年の国会選挙では、極端な親露派も極端なウクライナ民族主義者も票は伸びず、中道政党が議席を伸ばした。NATOについても、加盟賛成派が過半数になることはなかった2013年以前と比べると、次第に過半数に迫っていく傾向が生まれたとはいえ、劇的に増えたわけではなかった。ロシアの在り方や出方次第では、EUとロシアの間でバランスを取ることを半ば国是とするようなかつてのウクライナに戻る可能性はまだあったかもしれない。

結局ミンスク合意は十分に機能せず、小競り合いは2022年まで続くことになった。ロシアとしては、このまま両人民共和国がウクライナを牽制するための楔として機能し続けることを狙っていたのではないかとみられる。国内にロシアと関係する火種を抱えている限りウクライナのNATO加盟は難しくなる（ウクライナがNATOに入ると、NATO加盟国全体がロシアとこの問題で対峙する構図になるため）ことが予想されるからである。両地域がウクライナに復帰したとしても、ミンスク合意通りに特別な地位を得て、それをもってNATO加盟を阻止できるかもしれない。だから、プーチンは両「人民共和国」の独立を承認するまではせず、宙づり状態を放置した。

だがゼレンシキーがそのような状態を是認しないことが明らかになったことで、プーチンはさらなる一手を打つ必要があると考えたのかもしれない。両地域でロシア人がウクライナ軍や「ネオナチ」によって迫害されているという、ほとんど実態を反映

していない構図を喧伝し、両「人民共和国」からの支援の要請に応じるという形で、まず2022年2月21日に両地域の独立承認を行った。そして24日に、「特別軍事作戦」の名のもと、ウクライナに全面的に侵攻していく。キーウまで侵攻した直接的な口実としては、現ウクライナ政権が諸悪の根源であるのでそれを断つということだったのだろうが、上記のプーチン「論文」やその後の発言を踏まえると、ウクライナ全土を制圧して、ウクライナをベラルーシのような傀儡国家にすることを狙っているとの疑いが濃厚である。もっとも、ロシア国营放送では、連日、ドンバス地域やその他制圧地域をロシア軍がいかに助けているかという構図ばかりがクローズアップされた。

むすび

ウクライナ人はこの地域の様々な勢力のなかで、それぞれの力を時に利用しながら生き延びてきた。実利的な魅力があれば、意固地に我を通すよりも協調することを選ぶことがウクライナ人の特徴といえるかもしれない。彼らの多くにとって文化的にも近いロシアにある程度の魅力があった時期は確かに存在した。だが、ロシアが強権体制を強め、経済としても資源以外にこれといった優位性を持たないままでは、ウクライナ人が次第にEUのほうを向くのを止めるのは難しかったし、それは力で解決できる問題ではない。

ソ連時代やソ連崩壊後の四半世紀を経て、ウクライナは変わった。ルーシの時代やソ連初期のままであることを前提にロシアとの関係を考えることには無理がある。ひとつ象徴的な例を挙げて結ぶこととしたい。ホロコーストの時代まで、ウクライナは反ユダヤ主義が激しい地域として知られていた。75年近くの時を経て、ユダヤ系であることが選挙前から知られていたゼレンシキーは大統領選挙で圧倒的な勝利を取めた。ユダヤ人口が大きく減ったことでそもそも反ユダヤ主義がはびこる余地が小さくなっていったとはいえ、ユダヤ人に対する態度一つをとっても、ソ連時代までのウクライナとは大きく変わったのである。